

令和2年2月25日
修正：令和2年6月25日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(令和元年11月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	28.1億m ³
	(家庭用)	6.4億m ³)
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	15.6% (前年同月比+4.1ポイント)
	契約件数ベース	11.1% (前年同月比+5.6ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	9.7% (前年同月比+4.6ポイント)
	契約件数ベース	11.2% (前年同月比+5.6ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般令和元年11月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和2年1月31日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は254であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、「みなし小売」)は194事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、

「新規小売」)は60事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は216、供給区域数は216となっている。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和元年11月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	14	8	6	8	9	0
東北	38	34	4	34	36	0
関東	113	84	29	101	98	5
中部・北陸	24	11	13	17	11	1
近畿	29	18	11	22	19	2
中国・四国	17	13	4	13	14	0
九州・沖縄	36	27	9	29	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	254	194	60	216	216	9

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は28.1億 m^3 であり、需要種別の内訳及び販売量の割合は、家庭用6.4億 m^3 (22.8%)、商業用2.7億 m^3 (9.5%)、工業用17.3億 m^3 (61.7%)、その他用1.7億 m^3 (6.1%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大公使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(令和元年11月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	20,234	17,152	14,987	10,276	62,648	32.3%	27.4%	23.9%	16.4%	100.0%
東北	15,563	6,154	33,892	6,495	62,104	25.1%	9.9%	54.6%	10.5%	100.0%
関東	349,476	143,693	866,943	84,211	1,444,323	24.2%	9.9%	60.0%	5.8%	100.0%
中部・北陸	59,504	20,981	244,018	17,202	341,705	17.4%	6.1%	71.4%	5.0%	100.0%
近畿	151,006	56,607	368,222	36,089	611,924	24.7%	9.3%	60.2%	5.9%	100.0%
中国・四国	17,713	8,198	86,475	7,463	119,848	14.8%	6.8%	72.2%	6.2%	100.0%
九州・沖縄	25,050	12,576	44,686	9,929	92,241	27.2%	13.6%	48.4%	10.8%	100.0%
その他	0	80	70,881	0	70,961	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	638,546	265,442	1,730,104	171,663	2,805,755	22.8%	9.5%	61.7%	6.1%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は4.4億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は15.6%(前年同月比+4.1ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用9.7%(前年同月比+4.6ポイント)、商業用5.6%(前年同月比+2.4ポイント)、工業用20.1%(前年同月比+6.2ポイント)、その他用8.4%(前年同月比△11.9ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(令和元年11月)

地域	新規小売の販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	5,445	0	5,445	0.0%	0.0%	36.3%	0.0%	8.7%
東北	0	7	13,399	22	13,428	0.0%	0.1%	39.5%	0.3%	21.6%
関東	30,624	6,653	153,568	6,685	197,530	8.8%	4.6%	17.7%	7.9%	13.7%
中部・北陸	6,764	1,530	22,113	1,746	32,154	11.4%	7.3%	9.1%	10.2%	9.4%
近畿	22,656	6,346	66,675	5,308	100,985	15.0%	11.2%	18.1%	14.7%	16.5%
中国・四国	0	0	9,592	0	9,592	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	8.0%
九州・沖縄	1,735	243	5,478	719	8,175	6.9%	1.9%	12.3%	7.2%	8.9%
その他	0	80	70,881	0	70,961	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	61,779	14,859	347,151	14,480	438,270	9.7%	5.6%	20.1%	8.4%	15.6%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は17.8億 m^3 となった。内訳は、家庭用4.8億 m^3 、商業用1.9億 m^3 、工業用10.0億 m^3 、その他用1.1億 m^3 となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は14.3%(前年同月比+0.7ポイント)となった。需要種別にみると家庭用44.3%(前年同月比△5.3ポイント)、商業用16.4%(前年同月比△2.4ポイント)、工業用0.1%(前年同月比±0.0ポイント)、その他用9.9%(前年同月比△0.6ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(令和元年11月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	211,121	31,642	1,277	10,962	255,002	44.3%	16.4%	0.1%	9.9%	14.3%
自由料金	265,869	161,422	996,000	99,301	1,522,591	55.7%	83.6%	99.9%	90.1%	85.7%
合計	476,990	193,064	997,277	110,263	1,777,593	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は2,374億円であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用1,027億円(43.3%)、商業用233億円(9.8%)、工業用974億円(41.1%)、その他用139億円(5.8%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(令和元年11月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	3,026	1,397	1,000	880	6,302	48.0%	22.2%	15.9%	14.0%	100.0%
東北	2,904	743	2,102	627	6,376	45.5%	11.7%	33.0%	9.8%	100.0%
関東	52,677	12,014	47,507	6,373	118,571	44.4%	10.1%	40.1%	5.4%	100.0%
中部・北陸	10,678	1,930	13,715	1,459	27,782	38.4%	6.9%	49.4%	5.3%	100.0%
近畿	23,434	4,877	21,027	2,794	52,132	45.0%	9.4%	40.3%	5.4%	100.0%
中国・四国	4,150	950	5,476	762	11,338	36.6%	8.4%	48.3%	6.7%	100.0%
九州・沖縄	5,868	1,384	2,968	985	11,206	52.4%	12.4%	26.5%	8.8%	100.0%
その他	0	5	3,641	0	3,647	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	102,738	23,299	97,437	13,879	237,354	43.3%	9.8%	41.1%	5.8%	100.0%

②新規小売の販売額

新規小売の販売額は302億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は12.7%(前年同月比+3.4ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用9.4%(前年同月比+4.5ポイント)、商業用6.2%(前年同月比+3.0ポイント)、工業用18.6%(前年同月比+5.0ポイント)、その他用6.7%(前年同月比△8.2ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(令和元年11月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	9,669	1,444	18,167	931	30,211	9.4%	6.2%	18.6%	6.7%	12.7%

③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は1,516億円となった。内訳は、家庭用727億円、商業用160億円、工業用548億円、その他用82億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は26.6%(前年同月比+0.4ポイント)となった。需要種別にみると家庭用48.1%(前年同月比△5.7ポイント)、商業用24.7%(前年同月比△3.1ポイント)、工業用0.3%(前年同月

比+0.1ポイント)、その他用15.5%(前年同月比△0.5ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和元年11月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	34,934	3,940	155	1,271	40,301	48.1%	24.7%	0.3%	15.5%	26.6%
自由料金	37,726	12,028	54,635	6,918	111,307	51.9%	75.3%	99.7%	84.5%	73.4%
合計	72,660	15,968	54,790	8,190	151,608	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,736.0万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,614.4万件(95.6%)、商業用94.5万件(3.5%)、工業用4.1万件(0.2%)、その他用23.0万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和元年11月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	695,491	37,577	873	8,879	742,820	93.6%	5.1%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	672,888	36,345	470	9,868	719,571	93.5%	5.1%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,541,476	481,678	20,432	112,204	14,155,790	95.7%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,468,882	63,478	4,290	24,858	2,561,508	96.4%	2.5%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,370,763	225,798	13,213	45,314	6,655,088	95.7%	3.4%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	951,321	41,587	777	11,864	1,005,549	94.6%	4.1%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,442,833	58,185	1,290	17,058	1,519,366	95.0%	3.8%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	47	0	48	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	26,143,654	944,649	41,392	230,045	27,359,740	95.6%	3.5%	0.2%	0.8%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は302.5万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は11.1%(前年同月比+5.6ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用11.2%(前年同月比+5.6ポイント)、商業用10.5%(前年同月比+7.1ポイント)、工業用6.5%(前年同月比+3.5ポイント)、その他用3.1%(前年同月比+1.7ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和元年11月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	21	0	21	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%
東北	0	1	17	1	19	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%
関東	1,395,523	27,613	190	696	1,424,022	10.3%	5.7%	0.9%	0.6%	10.1%
中部・北陸	271,976	12,823	507	654	285,960	11.0%	20.2%	11.8%	2.6%	11.2%
近畿	1,149,686	57,735	1,829	5,506	1,214,756	18.0%	25.6%	13.8%	12.2%	18.3%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	99,313	933	60	286	100,592	6.9%	1.6%	4.7%	1.7%	6.6%
その他	0	1	47	0	48	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	2,916,498	99,106	2,677	7,143	3,025,424	11.2%	10.5%	6.5%	3.1%	11.1%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は2,001.2万件となった。内訳は、家庭用1,919.5万件、商業用64.4万件、工業用3.2万件、その他用14.1万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は55.6%(前年同月比△7.1ポイント)となった。需要種別にみると家庭用55.2%(前年同月比△7.0ポイント)、商業用67.0%(前年同月比△9.3ポイント)、工業用56.3%(前年同月比△3.8ポイント)、その他用65.2%(前年同月比△2.9ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和元年11月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	10,589,290	431,736	17,765	91,774	11,130,565	55.2%	67.0%	56.3%	65.2%	55.6%
自由料金	8,606,198	212,530	13,769	48,969	8,881,466	44.8%	33.0%	43.7%	34.8%	44.4%
合計	19,195,488	644,266	31,534	140,743	20,012,031	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は10.4万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が9.5万件、新規小売からみなし小売への契約変更が9,174件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和元年11月)

月間の契約変更件数(件)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	65,506	1	4,766	6	70,279
中部・北陸	0	0	0	7,355	0	1,015	5	8,375
近畿	0	0	0	20,825	0	3,095	136	24,056
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	1,470	0	298	0	1,768
全国計	0	0	0	95,156	1	9,174	147	104,478

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は9.2万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.4%(前月比±0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和元年11月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	4,695	57,366	62,061	5.1%	62.2%	67.3%	0.0%	0.4%	0.5%
中部・北陸	990	6,924	7,914	1.1%	7.5%	8.6%	0.0%	0.3%	0.3%
近畿	3,028	17,472	20,500	3.3%	18.9%	22.2%	0.0%	0.3%	0.3%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	285	1,457	1,742	0.3%	1.6%	1.9%	0.0%	0.1%	0.1%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	8,998	83,219	92,217	9.8%	90.2%	100.0%	0.0%	0.3%	0.4%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は9.7万件であり、内訳は家庭用が9.3万件、商業用3,904件、工業用87件、その他用397件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.5%であり、需要種別にみると家庭用0.5%、商業用0.6%、工業用0.3%、その他用0.3%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料

金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.4%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和元年11月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
変更後	14,474	200	72,672	5,525	92,871	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.5%
家庭用	1,470	86	2,247	101	3,904	0.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.6%
商業用	14	6	65	2	87	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%
工業用	221	2	170	4	397	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%
その他用	16,179	294	75,154	5,632	97,259	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.5%
全国計										

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数は352万件であり、内訳は家庭用が335.1万件、商業用14.0万件、工業用0.5万件、その他用2.3万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は24.2%であり、需要種別にみると家庭用24.2%、商業用24.7%、工業用21.4%、その他用20.3%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が9.5%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が14.3%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和元年11月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
変更後	1,316,226	5,245	1,976,338	53,401	3,351,210	9.5%	0.0%	14.3%	0.4%	24.2%
家庭用	82,308	2,406	54,692	853	140,259	14.5%	0.4%	9.6%	0.2%	24.7%
商業用	3,526	194	1,553	28	5,301	14.3%	0.8%	6.3%	0.1%	21.4%
工業用	16,329	295	6,114	45	22,783	14.5%	0.3%	5.4%	0.0%	20.3%
その他用	1,418,389	8,140	2,038,697	54,327	3,519,553	9.7%	0.1%	14.0%	0.4%	24.2%
全国計										

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)
電力・ガス取引監視等委員会事務局
取引監視課長 遠藤
担当者:栗島、皆川、中橋
電話:03-3501-1511(内線 4381~4)
03-3501-1552(直通)